

News Release

平成 23 年 3 月 25 日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 室伏 稔

東北地方太平洋沖地震被災地支援のため、 (株) 苫東及び石狩開発(株)による工業用地の提供について

株式会社日本政策投資銀行（社長：室伏稔、以下「DBJ」という。）は、北海道、苫小牧市、厚真町、石狩市、株式会社苫東（社長：吉野三郎、以下「苫東」という。）、石狩開発株式会社（社長：鈴木明、以下「石狩開発」という）と連携し、東北地方太平洋沖地震の被災地を支援します。

苫東及び石狩開発は、DBJ、北海道及びそれぞれが所在する市町等が出資して設立された第三セクターで、それぞれ苫小牧東部地域、石狩湾新港地域の開発促進を行っています。

この度苫東および石狩開発は、所有する工業用地等について、今回の地震で被災された地方自治体から、建設資材置き場や仮設住宅等の用途に使用したい旨の要請があった場合に、用地を提供（一時使用）することを決定しました。

1. 提供可能な用地

【苫小牧東部地域】

(1) 建設資材置き場 苫小牧市柏原地区ほか	4ヶ所	40.0ha
(2) 仮設住宅用地 苫小牧市柏原地区	3ヶ所	67.4ha（一部未造成地を含む）

【石狩湾新港地域】

(1) 建設資材置き場 石狩市新港東地区	3ヶ所	49.7ha
(2) 仮設住宅用地 石狩市花畔地区	2ヶ所	5.2ha

2. 仮設住宅用地のインフラ整備の状況

(1) 上水道	供給可能
(2) 下水道	合併浄化槽の新設が必要
(3) 電気	供給可能
(4) 通信	一般電話、携帯電話、光Bフレッツ利用可能地域

News Release

DBJは、今回の用地の提供（一時使用）にとどまらず、大規模災害に対応して、広大な平地、豊かな自然環境、都市機能を有する当該地域が果たすべき役割につき、今後とも提案していく予定です。

DBJは、企業理念「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活動による課題解決で、お客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、地元自治体と連携した被災地支援を積極的に行ってまいります。

【お問い合わせ先】

北海道支店 企画調査課 011-241-4117 hkinfo@dbj.jp